

議会だより

2019.2

No. 56

祝 東近江市成人式記念式典



東近江市成人式実行員会の皆さん

今年の大風の「判じもん」
「い(亥)つ(ツ)も(マリモ)笑みを」

Contents	特集／新成人に聞く	2
	一般質問	4
	市議会のうごき	14
	議案の審議結果	16

特集

新成人に聞く

1月13日（日）に八日市文化芸術会館で成人式記念式典が開催され、1279人が新成人となりました。

今回は、成人式の企画から実施までを担当した東近江市成人式実行委員会の方々に、今後の抱負や当市への想いを伺いました。

「いつも笑みを」忘れずに

◎ 成人になって、今後の抱負は？

（挑戦したいことや夢）

- 大人の仲間入りをしたことを自覚して、社会に出て恥ずかしくない行動をとりたい。
- 自分の限界を決めずに、小さい頃から就きたかった職に就きたい。
- 特に決まった夢はないが、留学に向けて目的と目標を持ち、日々を大切に生きる。
- 他者を尊敬しつつ、他者に負けないようにする。
- 多くの人に認められる技術者になりたい。
- 小学校の先生になりたいので、子ども達に

誇れる大人になりたい。
あきらめずに挑戦していける大人になりたい。

■ 社会という新しい階段を登るため、気を引き締めて仕事にかかる。

◎ 東近江市の好きなところ、そうでないところは？

- 四季がはっきりしている。
- 平和なところ。
- 自然が豊かで住みやすい。
- 住んでいる人の人柄がよい。

■ 図書館が充実している。
■ 交通が不便。ちよこつとバスをもっと走らせてほしい。
■ 買い物をするところが少ない。

◎ 実行委員としてのやりがいは

どんなところで感じたか？

- 人生で一度しか取り組むことができないところ。
- 活動を重ねるたびに、実行委員が協力しあう場面が増えていった。
- 大学生活ではあまりない、「自分のため」ではない「他の人のため」の活動。
- 伝統ある凧作りに関わったことで、地元

貢献できた。

■ 自分が立案した企画をみんなで作業し、その企画が実現できた。

◎ どうすれば東近江市の魅力

アップできると思うか？

- 古き良きものを守り、残していく。
- 「永源寺ならもみじ」のように、県外から来てもらえるような場所をもっとPRしていく。
- すでに魅力はあるので、それを伝えていければいい。
- 市域が広いことをプラスにとらえ「広すぎるまち」としてPRしていく。
- 色彩を意識した景観づくりを住民主体で行い、シビックプライドを高める。

◎ どうすれば東近江市の知名度を

アップできると思うか？

- 大型ショッピングモールを誘致する。
- SNSを活用して観光地、特産品を拡散する。
- 地元出身の有名人を観光大使に任命する。
- 歴史あるまち並みを、テレビや映画などのロケ地にする。
- 「東近江〇〇」のような商品や施設をつくる。
- 子ども食堂や無料塾を積極的に運営し、宣伝する。
- 全国規模のスポーツ大会やサイクリング大会などをどんどん実施する。



Q 中心市街地の人口増加に向けた民間のアパート、マンションの活用について、

①空き部屋数や状況を把握しているか。

②企業支援課を窓口空き部屋対策に取り組むことで効率的に人口密度を上げられると考えるか。

③民間事業者と連携し、空き部屋エリアを共有することは、中心市街地の人口増加に有効だと

Q 中心市街地活性化基本計画に基づく主な事業と費用は。

A 29年度の主な事業として、八日市駅周辺基本計画策定業務699万円、すくすく東近江事業における子育て支援拠点整備事業（ハピネス）10億3828万円、まちなか交流館整備工事6399万円、中心市街地商業等空店舗再生支援事業178万円、また、ソフト事業としてびわこジャズ東近江や聖徳まつりなどのイベントを開催しました。



本町商店街にオープンした飲食店

A ①民間事業者が管理するアパート、マンションの空き状況の把握はしていません。

②中心市街地活性化基本計画を着実に実施することで、中心市街地の人口は増加するものと考えています。

③情報を共有し、活用することは、中心市街地の人口増加に一定の効果があると考えています。



東近江市民クラブ
鈴木 則彦
中心市街地に賑わいを考えるが。



一般質問

12月10日、11日、12日に20人の議員が一般質問を行いました。質問と答弁の概要をお知らせします。また、議会ホームページでは、インターネットによる動画配信も行っています。



QRコードを読み取ることで、各議員の質問の様子を映像にてご覧いただけます。

Q 能登川駅周辺整備について、①駅西広場を観光バスが通行できるように改善しては。また、駅東側の早期整備は。

A 6月議会でも、土地改良事業の地元負担軽減、特に市内の県営かんがい排水事業で、国営関連の地区は地元負担が15%に対し、単独実施の能登川地区は20%であることから、予算上の配慮をお願いしていたが、農家負担の軽減策はあるか。

A 土地改良事業の採択に当たっては、農業経営の健全化を図るため、農地の集積・集約を要件とした事業への誘導を進めています。能登川地区は、当該要件に合致していることから、県と協議し農家負担の繰り上げ償還助成事業についても新たに対象としました。具体的には、集積・集約率に比例して事業費の5・5%から最大12・5%が助成され、実質農家負担の軽減が図られます。



観光バスが通行できるよう改善

Q 6月議会でも、土地改良事業の地元負担軽減、特に市内の県営かんがい排水事業で、国営関連の地区は地元負担が15%に対し、単独実施の能登川地区は20%であることから、予算上の配慮をお願いしていたが、農家負担の軽減策はあるか。

A 土地改良事業の採択に当たっては、農業経営の健全化を図るため、農地の集積・集約を要件とした事業への誘導を進めています。能登川地区は、当該要件に合致していることから、県と協議し農家負担の繰り上げ償還助成事業についても新たに対象としました。具体的には、集積・集約率に比例して事業費の5・5%から最大12・5%が助成され、実質農家負担の軽減が図られます。



東近江市民クラブ
田井中 丈三
土地改良事業の地元負担軽減は



Q 友好都市である中国常德市は人口600万人。中国経済は安定期に入ったとはいえ、経済成長は著しく、消費はまだまだ活発である。

両市の24年にわたる友好の歴史は重要で信頼感にあふれている。特にこの間21人も常德市政府職員が研修生として当市に勤務されている。

今後は、文化交流の時代から経済交流の時代に変革し、互いにウィンウィンの関係を築く必要がある。当市の52倍の人口を有する常德市との経済交流は魅力である。

市内の経済・農業団体と協力し、常德市との新たな友好関係を構築する考えは。また、友好25周年の節目となる31年度が好機と考えるが。

A 11月10日から市長を団長とする使節団が常德市を訪問し、共産党常德市委員会周書記らに市人民政府曹市長と、経済や観光の交流を活発化させるこ



21人の常德市行政研修生

とで意見が一致しました。これを受け、帰国後関係局で協議を行い、物産輸出の厳しい制限があることを確認するとともに、経済・農業団体などの意向調査や協議を行う必要性などの課題を抽出しました。31年度は、節目の年となりますので、相手都市の意向も踏まえながら記念となる取り組みを行う考えです。



東近江市民クラブ
市村 徹
経済交流で新たな関係を





東近江市民クラブ

歴史文化を観光資源に

森田 徳治



Q 歴史文化基本構想において、
①観光拠点づくり事業の進捗状況と今後の推進計画は。
②新しい局面を迎えた日本遺産認定地の今後の事業展開は。

A ①当市では、県下で唯一文化庁の補助を受け、近江鉄道八日市駅などを起点とした、延命山周辺の聖徳太子関連文化財を周遊してもらうことを目的とする事業を進めています。ガイド養成講座やモニターツアーなどを実施し、31年度はパッケージツアーも予定しています。
②五個荘金堂地区は近江商人屋敷などの活用、伊庭地区は引き続き地元への受け入れ体制の支援、奥永源寺は木地師関係の資料整理など、それぞれ取り組みます。

今後は「食」や「泊」をキーワードに、より深く当市の魅力を実感できる取り組みを地域と共に進め、知名度向上、誘客促進を図ります。



体験できるガリ版伝承館（蒲生岡本町）

Q ガリ版伝承館の施設改修や国際性に配慮したパンフレット、案内表示の整備など対応は。
A 地元自治会や関係者などと十分協議し、利便性や効率化を総合的に判断し、ガリ版発祥地として活性化するように改修など対応を考えます。パンフレットや案内表示の整備は、他の博物館などを含め検討します。また、30年度から地域おこし協力隊員が参画しており、活用が更に充実するものと期待しています。



東近江市民クラブ

地域産業の事業承継に光を

青山 孝司



Q 当市の魅力を県内外へ伝えるPR事業「まるごと東近江」の一企画である、まるごと東近江ハッピーライアメント支援事業「あつぎさん募集企画事業承継個別相談会」が東京で開催された。

近年、当市だけでなく日本経済の中でも大変重要な課題となっている事業承継問題。黒字企業なのに廃業するという現状があり、その背景には後継者がいないという問題が増えてきている。

中小企業庁の調査によると、29年に廃業した企業の半数が黒字企業であり、その大半が社員50人未満の小規模事業者だった。「黒字廃業」を選択する企業は、正社員のみならずパート、アルバイト、後継ぎ不在のいずれかの事情に当てはまることが多い。

今回の相談会の事業成果と参加された企業数、相談者数、今後のサポートは。
A 成果としては、参加企業が



好評だった事業承継個別相談会

相談できる場を提供できたことと、地元企業経営者が事業承継できる可能性があることを意識するきっかけになったものと考えています。参加企業数は8社で、相談者数は2日間で49人と予想を超える反響でした。今後については、市内経済団体と連携しフォローアップや情報提供などに努めていきたいと考えています。



東近江市民クラブ

地域公共交通を盛り上げよう！

西村 純次



Q 近江鉄道は、地域住民の身近な交通手段として無くてはならないものである。厳しい経営状況ではあるが、鉄道として維持継続されるよう、
①利用促進について、当市として取り組んだ事例は。
②パーク＆ライドの実証実験としてはどうか。
③行政として利用しやすい環境整備ができないか。
④桜川駅舎の改修計画は。

A ①市内にある13駅全てに自転車駐車を設置し、利用台数によっては増設を行っています。また、子どもの頃から電車で親しんでもらうことを目的に、ヘッドマークデザインの募集事業などを十数年来行っています。
②利用者の利便性の向上を図り、乗降客数の増加につながる方策として有効な施策の一つであると認識しており、今後検討を進めていきます。
③主要駅における駅前公共スペースの整備など、当市独自の支



パーク＆ライドで利便性向上と乗降客数増

援策についても検討してまいります。
④トイレも含めた駅舎の改修計画を近江鉄道に求めてきましたが、満足な回答を得られませんでした。県補助金も厳しい状況です。しかし、トイレについては安心してご利用いただけるよう31年度を目途に整備する計画です。



東近江市民クラブ

目指せ！経営効率化

和田 喜藏



Q 当市の農村振興について、
①「人・農地プラン」の取り組み状況と現在の達成度は。
②農地中間管理機構における農地の集積率の目標と将来的な考えは。

A ①人・農地プランは、各集落での話し合いをもとに今後の中心となる経営体や農地集積のあり方などを計画するもので、集落に出向き推進を図っています。37年度の目標120地区に対し、現在111地区が作成済みです。
②現在、農地中間管理機構を通じて1956.8haが担い手農家に集積されています。その他JAの仲介や利用権設定などを含めると、担い手への集積面積は6331.1haで74.7%の集積率になっています。国の集積目標8割を目指し、農地の集約化を推進し経営の効率化・省力化を図ります。

Q 全国的に増えつつある子ども



新たな交流の場となっている子ども食堂

も食堂の当市における現状と新規開設団体への支援は。
A 地域のボランティアや福祉団体などにより8箇所で開催され、月1回程度無料または安価で食事が提供されています。子ども食堂をきっかけに様々な世代がつながり、地域の交流の場となっています。地域の共助を尊重した取り組みであることから、社会福祉協議会が窓口となって支援していただきたいと考えています。



東近江市民クラブ

IJU Takanashi

山本 直彦

東近江へ!!



Q 定住移住における最重要課題の一つである仕事の確保について、市が独自に設置している無料職業紹介所「しごとづくり応援センター」(以下センター)が非常に大きな武器になるのではないかと考える。

A 都市部で定期的に当市の職業紹介を実施するなど、移住支援機能を強化すべきと考えるが。

Q センターは、総合的な無料職業紹介事業所として県内の自治体の中で当市だけが設置しており、この取り組みを広く周知するとともに、関係機関と連携を図りながら、移住希望者の就労支援を強化していきたいと考えています。

Q 体験交流型旅行は、将来の移住者呼び込みきっかけづくりにもなる大変意義のある事業だが、推進体制を「東近江市体験交流型旅行協議会」から民間主導の「ただいまステイ東近江」へ再編する計画が進んでいる。



都市部でもっと東近江の魅力発信を

再編の目的と再編後の支援について、市の見解は。

A 教育旅行だけでなく、インバウンドや一般の民泊を受け入れることで、より多くの方に当市の魅力を知っていただき、来訪者の増加と知名度の向上を図ることを目的としています。新たな組織になっても引き続き必要な支援を行い、推進していきたいと考えています。



東近江市民クラブ

なぜ止まらない、横断歩道

西村 和恭



Q 道路交通法で、横断歩道における歩行者の優先が定められているが、9割以上の車が停止しなかったとの調査結果がある。

A ①横断歩道利用者の安全確保について、市の具体的な取り組みは。②摩耗が激しく確認しづらい横断歩道をよく見かけますが、路面標示の維持管理の徹底を県に強く要望すべきでは。

Q ①秋の交通安全運動から県とともに「横断歩道利用者の安全確保」を独自の重点項目として掲げ、警察署や関係団体と連携して様々な啓発活動を行ってきました。今後重点的に啓発していきます。

Q ②自治会からの要望や通学路の点検結果を踏まえて、毎年4月に警察署へ要望しています。対応が不十分な場合は、早期対応を求めています。

Q 永源寺ダムからの放流水の濁水が長期化している。濁水対



摩耗が激しく確認しづらい横断歩道



太陽クラブ

式典が大事?

戸嶋 幸司



Q 当市の成人式は八日市文化芸術会館を主会場として式典や大鳳飛揚、その後、各地区に分かれ、実行委員が主体となつてつどいが開催されてきた。

A しかし、今年度の成人式から、これまで各地区のつどいに配分されていた助成金を文芸会館で行われる式典に集約させる形での事業運営に転換される。

Q 成人式は公費で開催されているが、その目的は。②式典への参加者がなかなか増加しない現状に対し、どのような対策を取ってきたのか。③各地区への助成金をカットし、式典に集約した理由は。④昨年度まで市が行っていた各地区のつどいの案内を廃止したことにより、問題はなかったか。

A ①成人となったことを祝い励まし、成人としての自覚を促すことを目的として市が実施しています。②28年に大きく減少したことから、29年からは式典イベントに



今年は多くの新成人が集まった記念式典

知名度のある方や当市にゆかりのある方を招くなどの工夫をしています。また、新成人自身が一生涯に一度の思い出に残る成人式を目指して企画し、みんなが参加したいと思えるような内容を計画しています。③市で開催する成人式を充実させることを目的として、助成金を集約しました。④特に混乱が生じていないと認識しています。



太陽クラブ

増加する学童保育需要

辻 英幸



Q 当市において、これまで保育園の需要については幼稚園の認定こども園化で対応してきたが、31年10月以降、幼児教育・保育の無償化により保育の需要が増加する。これに伴い学童保育所の入所希望者も大幅に増加すると見込まれるが、学童施設

A 対応策はどのようなものか。学校施設の利用については小学校とともに教育委員会の協力が重要と思われるが、教育長の考えは。

Q 今後の入所希望に対応するため、各小学校別に入所予測を立て、定員オーバーが見込まれる学童保育所においては、学校施設の活用について協議を進めていきたいと考えています。小学校では特別支援教室の増加などで空き教室は少ないなど学校ごとに事情はありますが、できる限りの協力をしていきます。

Q 29年厚生労働省の調査によ

学童保育所入所者数と2号認定者数推移

	H26	H27	H28	H29	H30
学童保育所入所者数	983	1050	1164	1230	1308
増加数	-	67	114	66	78
増加率	-	1.07	1.11	1.06	1.06
市内全児童数	6771	6665	6640	6590	6613
入所率	15%	16%	18%	19%	20%
	H26	H27	H28	H29	H30
2号認定者数	1240	1289	1352	1445	1471
市内幼児数	3355	3339	3318	3262	3163
2号認定者比率	37%	39%	41%	44%	47%

入所率 = 学童保育所入所者数 ÷ 市内全児童数
2号認定者数 = 保育園児 + こども園の保育児童数
2号認定者比率 = 2号認定者数 ÷ 市内幼児数 (3~5歳児)

ると、子どものいる家庭における共働き家庭の比率は70%である。当市の入所予測はどのように立てているのか。A 学校ごとの入所率(児童数に対する学童保育入所数)の推移は年々増加しており、現在は20%です。この入所率は5年後には30%になると予測しています。その結果、現状の施設では5箇所程度の定員オーバーが見込まれます。



太陽クラブ

見直すべき

地域の役

櫻 直美



自治会で選出する各種団体の役割の担い手がいないとの声が多いが、

①脱会・解散する各種団体もあるが、改善に向け、現状を把握し、担当部局間の連携を行う考えは。

②各種団体長へ出席を求める会議やイベントを負担とする声もある。動員ではなく参加は自由とする通知にとどめてはどうか。

③多くの自治会長が次年度の各種役員を選出に苦労しているが、これらの役は自治会で選出して市に報告が必要なのか。また今後地域に助言を行う考えは。

①団体事務局などを担っている各部局ではそうした声を把握しており、課題として認識しています。市から自治会などへの依頼事項が把握、共有できていない状況でもあり、個別に調査し情報共有を進めていきます。まずは、団体ごとに検討を行い、連携も含め改善に向けた方策を見出していききたいと考えます。



太陽クラブ

通学路の安全とは

安田 高玄



小、中学校の通学路は安全・安心でなければならず、合同点検を行い、危険箇所をホームページに載せただけでは安全は確保できない。

市民、学校、PTA、生徒の声も大事であると考えますが、教育長が示す通学路の安全対策と理想像は。

通学路の安全対策が不十分な箇所は、現場確認の上、道路管理者とともに適切な対応をしていきます。

理想像については、各々思い描くものは多様で、交通事情などにより異なることから一概に言えません。

ただ、全ての箇所において安全確保を講じることは難しいと考えられることから、まずは自分の安全は自分で守る、このことを基本に取り組みたいと考えます。

市道川合上羽田線の名神高速道路から川合交差点までは幅



歩道設置が必要では？



公明党

認知症・フレイル予防は万全か



第7期東近江市高齢者保健福祉・介護保健事業計画が策定されたが、

①軽度認知障害のうちに早期発見し医療につなげ、認知症への進行を予防する「ものわすれ相談室」の開催会場と回数・参加人数は。

②認知症の人を地域で支えるための養成講座を受講された「認知症サポーター」を、認知症を理解する学習会の講師役となる「キャババン・メイト」へ登用する考えは。

①市内コミュニティセンターや本庁、支所など身近な会場で29年度は12回開催し、36人の参加がありました。

②普及・啓発活動の推進役として東近江圏域で開催される認知症キャババン・メイト養成講座への参加を認知症サポーターにも呼びかけ推進しています。

健康から要介護へ移行する中間の段階をフレイル（虚弱状

吉坂 豊



態」と言うが、適切な支援を受け、実行することで健康な状態に戻ることも可能である。当市のフレイル予防の取り組みは。

75歳の誕生日の前月に後期高齢者医療制度の説明会を案内し、参加者には面接を行い、欠席の方には、基本チェックリストを配布し、フレイルと思われる方には短期集中介護予防教室への参加を促しています。



タッチパネルを活用したものわすれ相談室



公明党

お済みですか？肺炎予防接種



肺炎は日本人の死因の第3位となっている。肺炎で亡くなる方の95%が65歳以上の人であり、高齢化に伴い年々死亡者も増加していることから、26年から肺炎予防の定期接種制度が始まった。

肺炎球菌ワクチンの定期接種制度は、5年間で65歳以上の全人口をカバーする経過措置期間が設けられ、生涯に1回だけ制度が活用でき、当市の対象者は2500円の負担で接種できる。

しかし、この制度も30年度が最終となり、31年度からは65歳のみとなる予定である。

現在、対象者には肺炎予防についてのお知らせと予診票を個別に送付するとともに、広報やホームページなどで接種勧奨を行っています。

31年度から対象者が65歳のみとなることについて、未接種者への個別通知は行わず、広報やホームページで周知します。か



かりつけ医などからの周知も有効と考えています。

たばこが健康に悪い影響を及ぼすという情報を、たばこが吸える年齢になる前に学ぶことが大切と考えるが。

小中学校の保健体育の授業で学ばほか、小学校5校、中学校6校で外部講師を招いて喫煙防止教室を実施しています。また、小学校6校が、薬物乱用防止教室の中で喫煙防止について学習しています。



日本共産党議員団
急げ!! 防災告知放送の全戸設置

廣田 耕康



Q 「4月から防災情報は防災告知放送一本になる」「30年度の設置目標は60%」という市の方針に対し、「どの家に災害情報が届いていないのか、伝わっていない家は何があつたらどうするのか」との不安が自治会長から多数寄せられている。

A このような不安をどう解決するのか、市の対応は。

Q 防災情報告知放送システムは災害情報を全戸にお知らせするもので、29年度から設置の推進を図ってきました。未設置の世帯もあることから、自治会のご協力も得て更なる向上に努めます。

Q 29年度末の設置状況は52%なので、年8ポイントしか増えないことになる。これでは市の当面の目標80%達成まで2年半以上かかることになる。



全戸に配布中の防災告知端末 (左)

設置すると市民に約束した。災害はいつ起こるか分からない。また、未設置世帯と一緒に回っても良いとの自治会長の熱い思いもある。これらのことから2年半でなく31年度中に一気にやるべきではないか。

A 当面の目標80%実施の時期は明言できませんが、広報や回覧など周知に努め、また、自治会の推進をお願いするなど、一刻も早い実施を目指します。



日本共産党議員団
ちよこつとバスの運行改善を

田郷 正



Q ちよこつとバス・タクシーの運行改善について、
①市民から「便数が少ない」「停留所が近くにない」「ちよこつとタクシーでは旧町のエリアから出られない」など、使い勝手が悪いとの声が多く寄せられている。「第4次再編計画」の実施によって利用者数の変化は。
②高齢者の運転免許返納が増えている。停留所から自宅までは福祉施策としてタクシーを活用できないか。
③高校生などの通学にも役立つ路線と時間設定ができないか。

A ①ちよこつとバス利用者は増えています。ちよこつとタクシーは停留所を増加しましたが利用者は増加していません。
②高齢者の外出支援として検討していきます。
③見直し後は高校生の利用も増加していますが、保護者の送迎も多いので、今後も検討します。

Q 31年4月から愛東・湖東地区の可燃ごみなどの搬入先が、湖東広域衛生管理組合から中部清掃組合に変更されるが、
①愛東・湖東地区の燃えるごみの品目は変わるのか。
②ごみの分別は最も進んでいる地区に合わせるべきではないか。



分別を確認する作業

A ①塩化ビニール製品やアルミオイルなどが燃えるごみに変更となります。
②既に市内全域でごみの分別の種類は統一しています。



日本共産党議員団
えー! 500億円超え?

山中 一志



Q 国体開催に向け、県は主会場や県立体育館の新設など、500億円以上の経費を見込んでいる。

A 全国知事会は、平成14年に国民体育大会に関する緊急決議を挙げ、過剰な準備や運営を厳に慎むとし、国および日本体育協会(現日本スポーツ協会)が自分の負担を行うこと、広域単位の開催を含めた改革などを求めた。これ以降、開催県では簡素で効率的な国体の努力が続けられ、他県では半額以下の経費で実施している。

A 一方、県の財政見込みでは今後毎年100億円前後の歳入不足が生じるとして、施策全般について抜本的な見直しを行っているにもかかわらず、多額の費用をかけて国体を開催することについて、市の見解は。
A 2024年に当県で開催が予定されている国民スポーツ大会について、前回開催から40数年が経過していることから、当



市内では6競技が予定されている

時よりも施設の基準が相当変わっています。そのため、既存施設の使用が極めて困難な状況であり、新たな施設整備の必要性に一定の理解はできるものと考えています。

A 国民スポーツ大会の開催については、あくまでも県が決定したことであるため、市としては県の施策に可能な限り協力していきたいと考えています。



新政無所属の会
早め早めの対応を

西澤 善三



Q 31年度には消費税増税が予定され、プレミアム商品券・軽減税率・幼児教育の無償化など市で対応しなければならぬ施策が多くある。

A ①プレミアム商品券や幼児教育の無償化では、国の動向を注視し国の定める時期に適切に実施ができるように対応します。また、国の大型補正にも対応できる準備を進めていきます。
②市が所有する解体等を予定している施設は、建物4施設、未活用の土地合せて1000haあり、他への利活用が図れないか、庁内、関係機関、団体などへ提案募集を行いながら市政要望も重視し活用策を検討していきます。

Q 31年度には消費税増税が予定され、プレミアム商品券・軽減税率・幼児教育の無償化など市で対応しなければならぬ施策が多くある。
①消費税増税や国の大型補正予算に対して市の対応は。
②不要資産の活用や、市の財源確保のためのネーミングライツ・パートナーシップ事業を実施できないか。
A ①プレミアム商品券や幼児教育の無償化では、国の動向を注視し国の定める時期に適切に実施ができるように対応します。また、国の大型補正にも対応できる準備を進めていきます。
②市が所有する解体等を予定している施設は、建物4施設、未活用の土地合せて1000haあり、他への利活用が図れないか、庁内、関係機関、団体などへ提案募集を行いながら市政要望も重視し活用策を検討していきます。



ネーミングライツ(命名権)の可能性は

あなたがかがや
君が輝くまちづくり～市民と議会の意見交換会～
 様々なご意見ありがとうございました。

去る10月20日に、五個荘コミュニティセンターで第6回市民と議会の意見交換会を開催しました。今回は、「あなたにとって住みやすいまちってどんなまち？」をテーマに、ワールドカフェ方式で意見交換を行い、市民の皆さまから、たくさんの貴重なご意見を頂きました。ご意見は報告書としてまとめ、市民の皆さまの声として議会活動に生かし、今後の市政発展につなげていきたいと思っております。主な意見は下記のとおりです。



テーマ：あなたにとって住みやすいまちってどんなまち？

- ハード的にもソフト的にも障害者にやさしいまち
- 交通インフラが整備され、買い物などの移動がしやすいまち
- 近所付き合いや、あいさつ、人と人との交流が気軽に行えるまち
- 若者が集まれる場所や24時間開いている店がたくさんあるまち
- 子ども達に、自分の住む地域をステキだと思ってもらえるまち
- 若者が帰って来たいと思えるまち（子育て、就職、生活環境、娯楽、教育）
- 医療機関が充実したまち
- 高齢者が住みよいまち
- 自然が豊かなまち
- サークル活動（居場所づくり）が活発なまち
- 災害に強く犯罪のないまち
- 子どもがたくさんいるまち

大規模災害に備えて

市議会では、大規模な自然災害の発生時に必要となる組織体制や議員の行動基準などを定めた東近江市議会業務継続計画（議会BCP）を策定しています。

災害に対する危機管理意識を高めるため、1月16日に防災訓練を実施しました。

当日は、大雨洪水警報発令中に震度5強の地震が発生したとの想定で、災害対策会議の設置や周辺被害状況の報告などの訓練のほか、市の防災情報システムやため池ハザードマップの説明を受けました。



新政無所属の会
命を守る防災戦略を
 井上均



Q 災害から命を守るには市民に適切な避難行動をとってもらう必要がある。そのため、地域防災計画の周知や自治会・個人の十分な防災への備え、より精度の高い避難情報を作り伝えることが重要である。そこで防災戦略として、

①避難勧告発令での避難割合と気象庁、県、市、自治会、個人の役割と責任の分担は。また、切迫した状況がわかる段階別の情報提供ができないか。

②災害行動計画(タイムライン)や個別計画を策定されている地区に、現場確認時の安全を確保するための危機管理型水位計を設置する考えは。

A ①避難勧告を発令し、避難された方の割合は浸水災害で1.8%、土砂災害で1.1%です。災害時には各機関から個々に発せられる情報を収集し、総合的に判断し、市民に周知しています。避難の最終判断は個々の責任となることから、自助・共助の



設置が望まれる危機管理型水位計（出典：国土交通省）と葛巻町の災害行動計画

重要性や災害発生時の対応について啓発を行っています。また、段階別情報については事態の深刻さが伝わるように努めます。②災害行動計画が策定されている地区は、一級河川であり、県が危機管理型水位計の設置を検討されています。行動計画等が有効に機能する箇所に設置するように要望します。

より開かれた議会を目指して

東近江市議会は、議会改革に係る調査研究および提言を行い、市議会の更なる活性化や、より市民に開かれた議会を目指すため、東近江市議会改革検討委員会を設置しました。

12月19日に、第1回東近江市議会改革検討委員会を開催しました。

議員の中から選出された8名の委員が出席し、大橋議長から「適正な議員定数等について」諮問を受けました。

また、委員会では、市木徹委員を委員長に、田郷正委員を副委員長にそれぞれ選出しました。



議長の諮問を受け、今後は、現状の議会活動や議員活動の検証を行い、
 ・適正な議員定数
 ・議員報酬
 ・政務活動費
 について、答申をまとめることとしました。

12月定例会 議案の審議結果

○…賛成 ×…反対 (大橋議長は採決に加わらない)

議案等の名称	会派名	東近江市民クラブ											太陽クラブ		日本共産党		公明党		新政無所属		会派無					
		賛成・反対	山本直彦	青山孝司	鈴木則彦	西村和恭	田井中丈三	森田徳治	西崎彰	西澤由男	西村純次	和田喜藏	市木徹	大橋保治	櫻直美	辻英幸	戸嶋幸司	安田高玄	廣田耕康	山中一志	田郷正豊	吉坂典子	竹内均	井上善三	西澤共一	大洞共一
請願第3号 国に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める請願	不採択	3・20	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×
請願第4号 2019年10月の消費税10%実施の中止を求める請願	不採択	3・20	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×
請願第5号 巨額な国体費用を削減し、県民のいのち・暮らし応援の県政を求める請願	不採択	3・20	×	×	×	×	×	×	×	×	×	長	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	
請願第6号 陸上自衛隊饗庭野演習場での実弾射撃訓練の中止と日米地位協定見直しを求める意見書提出を求める請願	不採択	5・18	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	○	○	×	

その他の議案等は全会一致で認定・可決・同意されました。
議案等の詳細は「東近江市議会」で検索してください。

次回3月定例会

日	月	火	水	木	金	土
2/24	25 開会	26	27	28	3/1	2
3	4	5	6	7 代表質問	8 一般質問	9
10	11 一般質問	12 総務委員会	13 総務・福祉教育 子ども委員会	14 福祉教育・子ども 産業建設委員会	15 福祉教育・子ども 産業建設委員会	16
17	18	19	20 予算決算 委員会	21	22	23
24	25 閉会	26	27	28	29	30

9時30分 開会 (代表質問・一般質問は9時)
日程および時間は変更になる場合があります。

議会の見学

東近江市議会では皆さまの傍聴をお待ちしています。
ご希望の方は、傍聴される当日に東近江市役所3階の議事事務局窓口までお越しください。

テレビ中継

本会議の中継は東近江スマイルネットのコミュニティチャンネルでご覧いただけます。

インターネット中継

東近江市議会では、本会議の様をインターネットでライブ配信(生中継)・録画配信しています。スマートフォン・タブレット端末でもご覧いただけます。

議会だよりの発行

東近江市議会だよりは、2月、5月、8月、11月に発行しています。

東近江市議会だよりの検索ボタン



編集後記

「平成最後の〇〇」という言葉が世間をにぎわしています。

様々なメディアで平成を振り返る特集などが生まれ、懐かしい映像を見ながら時代の移り変わりを実感している方も多いのではないのでしょうか。

この議会だよりも、次号を発行するころには新元号となっており、今号はまさに「平成最後の東近江市議会だより」となります。

成人式実行委員会の皆さんとの対談では、当市の未来を担う若者の感性の豊かさに驚かされるとともに、うれしさがこみ上げてきました。そんな皆さんが作り上げた大風には「いつも笑みを」という思いが込められた判じもんが描かれ、式当日には青空に大きく舞い上がりました。

新成人だけでなく、市民の皆さま一人一人がいつまでも笑顔で暮らせる東近江市となるよう、当議会としましてもあらためて気を引き締め、議会活動に取り組んでまいりたいと思います。

本年もどうぞよろしくお願いたします。

もっと身近に「議会だより」を



無料アプリ「マチイロ」で「議会だより」の配信サービスを開始しています。市の広報紙や行政情報もご覧になれますので、ぜひご利用ください。

